

様式第16の3（第34条関係）

表 面

8センチメートル

第 号

電気用品安全法第46条第2項の規定による立入検査等
を行う独立行政法人製品評価技術基盤機構の職員の身分
証明書

3センチメートル

4センチメートル

写 真

押出
スタンプ

所属
氏名

年 月 日生

年 月 日発行

独立行政法人
製品評価技術基盤機構理事長 印

6センチメートル

裏 面

電気用品安全法（昭和36年法律第234号）抜すい

第46条

2 経済産業大臣は、この法律の施行に必要な限度において、その職員に、国内登録検査機関の事務所又は事業所に立ち入り、業務の状況若しくは帳簿、書類その他の物件を検査させ、又は関係者に質問させることができる。

4 経済産業大臣は、必要があると認めるときは、機構に、第1項又は第2項の規定による立入検査又は質問を行わせることができる。

第58条 次の各号の一に該当する者は、30万円以下の罰金に処する。

七 第46条第1項又は第2項の規定による検査を拒み、妨げ、若しくは忌避し、又は同項の規定による質問に対して、正当な理由なく陳述をせず、若しくは虚偽の陳述をした者